

## 1 | 施設の概要

### (1) 環境

京都市の南にある市内最大の人口を擁する伏見区のおおむね中央に位置し、伏見稲荷大社で有名な稲荷山の南麓に広がる深草地区に立地している。深草地区は「うづらの里」と呼ばれるように、かつては多くの鶉（うづら）が生息したことで知られる。南へ下がると伏見の酒造りの町があり、白壁の酒蔵が立ち並び独特の風情がある。東南部には桃山城の城下町桃山地区がある。桃山時代に伏見城の城下町として始まり、また江戸時代には淀川水運の重要な港町・宿場町としても栄えた地域である。

現在の伏見区は、伏見城の城下町の伝統を受け継ぐ商業の拠点であると同時に、京都市中心部や京都府南部、大阪方面へのベッドタウンとしての性格をもち、当院の診療圏も二次医療圏にとどまらず、京都府南部地域はもとより大阪府北部及び滋賀県南部をはじめ他府県に及んでいる。

### (2) 沿革

- 明治41年11月（1908年） 京都衛戍病院として設立
- 昭和12年（1937年） 京都陸軍病院と名称変更
- 昭和20年12月（1945年） 国立京都病院として厚生省に移管
- 昭和53年4月（1978年） 臨床研究部（内分泌代謝疾患）設置
- 昭和59年12月（1984年） 救命救急センター設置
- 昭和63年11月（1988年） WHOより糖尿病協力センターに指定
- 平成7年4月（1995年） 開放型病院に認定
- 平成7年7月（1995年） 京都府エイズ治療拠点病院に指定
- 平成10年6月（1998年） 臓器提供施設に指定
- 平成11年3月（1999年） 国の政策医療「内分泌代謝疾患」の高度専門医療施設として位置付けられる
- 平成12年4月（2000年） (財)日本医療機能評価機構  
病院機能評価『一般病院種別・B』に認定
- 平成14年6月（2002年） 地域医療連携室の開設
- 平成15年10月（2003年） 臨床研究センター（内分泌代謝疾患）設置
- 平成16年4月（2004年） 独立行政法人へ移行。京都医療センターと改称
- 平成17年4月（2005年） (財)日本医療機能評価機構  
病院機能評価『一般病院（Ver. 4.0）』に認定
- 平成19年1月（2007年） 地域がん診療連携拠点病院に指定
- 平成20年8月（2008年） 地域医療支援病院に指定
- 平成22年6月（2010年） (財)日本医療機能評価機構  
病院機能評価『一般病院（Ver. 6.0）』に認定
- 平成23年1月（2011年） 新中央診療棟竣工 緩和ケア病棟開設
- 平成26年6月（2014年） 第2外来棟竣工
- 平成27年4月（2015年） 京都府災害拠点病院に指定

- 平成27年 6月 (2015年) (財) 日本医療機能評価機構『一般病院 2 (Ver. 1.0)』  
『救急医療機能 (Ver. 2.0)』に認定
- 平成28年12月 (2016年) 原子力災害拠点病院に指定
- 平成30年 3月 (2018年) 第二病棟 8階 (38床) 休棟
- 平成30年 4月 (2018年) がんゲノム医療連携病院 (京都大学) に指定
- 令和元年10月 (2019年) 高精度放射線治療棟 (リニアック棟) 竣工
- 令和 2年 6月 (2020年) (財) 日本医療機能評価機構『一般病院 2 (3rdG : Ver. 2.0)』  
『高度専門機能 (救急・災害) (Ver. 1.0)』に認定

### (3) 医療圏・近隣医療機関の状況

- 2次医療圏
  - ・ 京都・乙訓医療圏  
(京都市、向日市、長岡京市、大山崎町 3市 1町)
- 2次医療圏内人口
  - ・ 京都市 1,466千人
  - ・ 向日市 56千人
  - ・ 長岡京市 80千人
  - ・ 大山崎町 16千人 計1,618千人

### (4) 職員数

- 1,181名 (令和 5年 3月 1日現在)
  - ・ 常勤職員 901名
  - ・ 期間職員 42名
  - ・ 非常勤職員 238名

## (5) 敷地・建物の状況

- 所在地 京都府京都市伏見区深草向畑町1-1
- 敷地面積 66,267㎡
- 建物面積

建物 番号	建物名称	建築概要			建築面積 ㎡	延べ面積 ㎡	完成 年月
		構造	地上 階数	地下 階数			
1	新中央診療棟	RC	6	0	1,952.25	8,671.93	2010/12
2	外来管理診療棟	RC	4	0	2,710.50	10,839.95	1983/5
3	中央診療棟 (リニアック棟含む)	RC	5	1	2,404.78	13,300.94	1985/7
4	第1・2病棟	RC	8	0	2,976.37	18,748.47	1989/3
5	渡り廊下棟	RC	5	0	400.84	1,304.67	1988/3
6	パーチカルコンベア中継室	RC	1	0	40.80	40.80	1988/3
7	臨床研究センター	RC	4	0	826.80	3,116.90	1978/2
8	渡り廊下 (中央診療棟～臨床研究センター)	S	1	0	22.62	22.62	1986/3
9	中和処理棟	RC	1	0	32.40	32.40	1987/3
10	健診センター	RC	1	0	297.68	297.68	1962/3
11	除染室	S	1	0	79.11	79.11	2020/3
12	給水ポンプ室	RC	1	0	43.17	43.17	1988/3
13	電気室	RC	1	0	21.83	21.83	1988/3
14	倉庫 (保育所)	RC	1	0	412.53	412.53	1973/3
15	RI機械室	RC	1	0	20.00	20.00	1985/12
16	マニホールド室	RC	1	0	24.00	24.00	1986/11
17	車庫棟	RC	1	0	90.50	90.50	1983/11
18	渡り廊下 (臨床研究センター～除染室)	S	1	0	41.85	41.85	1978/2
19	動物実験室 (RI動物舎)	CB	1	0	33.00	33.00	1985/7
20	看護助産学校	RC	4	0	1,634.40	3,782.08	2003/3
21	助産師科校舎	RC	2	0	469.63	850.15	1979/10
22	看護師宿舎5号館 (助産師科学生寮)	RC	5	0	111.45	540.12	1983/3
23	体育館 (空調機械室含む)	RC	2	0	560.00	624.00	1991/3
24	図書館棟	RC	2	0	513.27	754.50	2003/3
25	倉庫 (助産師科電気室)	CB	1	0	9.33	9.33	1979/10
26	看護師宿舎 (清香寮) 1号館	RC	3	0	680.72	2,030.09	1995/8
27	看護師宿舎 (清香寮) 1号館	RC	3	0	672.07	2,357.14	1995/1
28	看護師宿舎 (清香寮) 3号館	RC	2	0	106.66	213.32	1977/3
29	看護師宿舎 (清香寮) 4号館	RC	2	0	103.80	209.66	1977/3
30	教育研修棟 (研修医宿舎)	RC	3	0	227.40	563.16	2000/2
31	保育所	S	2	0	230.92	347.21	2012/2
32	職員宿舎 (A棟)	CB	2	0	135.16	270.32	1972/3
33	職員宿舎 (B棟)	RC	4	0	99.17	443.62	1966/3
34	職員宿舎 (C棟)	CB	2	0	141.51	283.03	1979/1
35	職員宿舎 (D棟)	RC	4	0	142.77	546.84	1987/3
36	職員宿舎 (E棟)	RC	3	0	137.75	413.25	1980/3
37	集塵庫 (ごみ置場)	CB	1	0	32.40	32.40	1995/8
38	第2外来棟	RC	3	1	421.44	1,228.02	2014/6
39	特高受電室	S	2	2	98.98	197.96	2018/10
40	燃料槽基礎	RC	1	1			2019/3
41	高精度放射線治療棟	RC	1	1	718.17	699.36	2019/12
42	汚染廃棄物・備品倉庫棟	RC	1	1	47.48	39.57	2020/3
合 計					建19,725.51	延73,577.48	

## 2 | 診療機能の状況

### (1) 病床数

医療法病床数（一般病床）600床

### (2) 診療科（38科）

総合内科／総合診療科、膠原病・リウマチ内科、血液内科・稀少血液疾患科、内分泌・代謝内科、糖尿病内科、腎臓内科、腫瘍内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、呼吸器外科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、血管外科、心臓外科、皮膚科、泌尿器科、産科婦人科、緩和ケア科、眼科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、総合リハビリテーション科、歯科口腔外科、救命救急科、臨床検査科、臨床栄養科、病理診断科、臨床工学科、リハビリテーション科

### (3) 医療計画上の当院が担う機能

- ・地域がん診療連携拠点病院
- ・がんゲノム医療連携病院（京都大学）
- ・地域医療支援病院
- ・救命救急センター（三次、30床）
- ・地域災害拠点病院
- ・原子力災害拠点病院
- ・緊急災害医療チーム（DMAT 2 チーム10名）
- ・周産期医療 2 次病院（地域周産期母子医療センター）
- ・難病医療協力病院
- ・エイズ拠点病院
- ・急性期を担う医療機関（脳卒中、急性心筋梗塞）

### (4) その他の主な機能

- ・緩和ケア病棟（20床）
- ・外来化学療法センター
- ・ER（北米型救急外来）
- ・NHO災害ブロック拠点病院
- ・国際医療協力施設
- ・臓器提供施設
- ・WHO糖尿病協力センター
- ・人工透析センター
- ・(財)日本医療機能評価機構 病院機能評価  
「一般病院 2（3rdG：Ver2.0）」  
「救急医療・災害時の医療（Ver.1.0）」認定
- ・遺伝性乳癌卵巣癌総合診療基幹施設

## (5) 教育研究機能

- ・臨床研究センター
- ・臨床研修病院（基幹型・協力型）
- ・専門研修基幹施設（7プログラム）、専門研修連携施設
- ・附属京都看護助産学校（看護学科・助産学科）

## (6) 各学会認定専門医研修施設及び修練施設

日本内科学会、日本消化器学会、日本循環器学会、日本腎臓学会、日本透析医学会、日本小児科学会、日本皮膚科学会、日本精神神経学会、日本外科学会、日本消化器外科専門医、日本整形外科学会、日本産婦人科学会、日本産科婦人科内視鏡学会技術認定医研修施設、日本周産期（新生児）専門医、日本眼科学会、日本耳鼻咽喉科学会、日本泌尿器科学会、日本脳神経外科学会、日本医学放射線学会、日本麻酔科学会、日本集中治療医学会、日本救急医学会、日本形成外科学会、日本手外科学会、日本神経学会、日本呼吸器外科基幹施設、日本消化器内視鏡学会、日本内分泌学会、日本腫瘍学会、日本頭頸部外科学会、日本がん治療認定医機構、日本緩和医療学会、胆管隣外科高度技能専門医、日本外科感染症学会、日本心血管インターベンション治療学会

### 3 | 診療機能等の特色

#### (1) 救命救急センター (30床：ICU 8床、HCU22床)

昭和59年12月に開設された歴史あるセンターであり、京都府内に6つある救命救急センターのひとつである。活動拠点は京都市のみならず、近隣市からの救急隊による収容要請にも応え24時間365日、質の高い救急医療を提供している。平成23年1月に新中央診療棟に移転し、30床全床で生体監視モニター管理が可能となった。

#### (2) 集中治療室 (ICU・6床)

救命センターICUとは別に平成15年7月に4床で設置、平成23年1月6床に増床。集中治療室では、侵襲の大きい手術や重篤な合併症を有する患者の術後全身管理ならびに入院中に集学的治療が必要となった重症患者の全身管理を行っている。

#### (3) 新生児集中治療室 (NICU・6床)

NICU 6床の認可を受け、早産・低出生体重児や出生直後から集中治療を必要とする新生児などの入院治療を行っている。当院は京都府南部の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠母体に対する医療を行っており、合併症（糖尿病、甲状腺疾患、自己免疫性疾患など）を有する母体から出生した新生児にも多く対応している。

#### (4) 特別室個室病棟 (30床)

平成23年1月にオープンした全室個室の病棟。病棟入り口にロック付きのドアを設置しセキュリティを確保している。全ての部屋にシャワー、トイレが備わっており、ゆったりとした療養環境を整えており、病棟専属のコンシェルジュを配置し、患者の様々な要望に対応している。令和4年4月に病室の内装を一新し、より落ち着いた環境で、クオリティーの高い医療、看護、最高のサービスを提供している。

#### (5) 緩和ケア病棟 (20床)

平成23年1月にオープン。京都府で初めて地域がん診療連携拠点病院にできた緩和ケア病棟であり、各診療科と連携を積極的に行って苦痛症状の緩和に努めている。医師、看護師、管理栄養士、薬剤師、音楽療法士、ボランティアなど多職種でチームを組んで対応している。

#### (6) 開放型病床 (20床)

地域医療機関との連携強化を図るため、伏見医師会との協定により開放型病床を設置し、登録医からの紹介入院患者を共同して診療、指導にあたっている。平成7年4月に開放型病院の承認。平成20年8月に地域医療支援病院の承認。地域医療の向上を図り、紹介患者に対する医療の提供のみならず、地域の医療関係者の生涯教育の充実等地域医療の確保に努めている。

※登録医数 129名

## (7) 特殊専門外来

特殊診療として、1型糖尿病外来、遺伝カウンセリング外来、ウロギネ外来（R4年10月開設）、外来化学療法センター、がんゲノム外来、禁煙外来、呼吸器センター、骨粗鬆症・サルコペニア外来、SAS外来、シャント外来、小児専門外来、女性外来、心血管治療センター、心臓センター、スポーツ医学センター、多発性のう胞腎外来、電気生理外来、糖尿病センター、糖尿病透析予防外来、内視鏡センター、内分泌・甲状腺・高血圧センター、妊娠糖尿病外来、脳神経センター、フットケア外来、ペースメーカー外来、メタボリック外来、めまいセンター、夜間頻尿外来、セカンドオピニオン外来（自由診療）、脳神経内科・音楽療法外来（自由診療）、美容外来（自由診療）

## (8) 健診センター

平成16年4月に設置。令和4年3月末で廃止。

## (9) 臨床研修医・専攻医の教育・研修の充実

教育研修部を設置して「患者を包括的にケアできる」医師の育成を行っている。

臨床研修病院（基幹型・協力型）

臨床研修医の令和4年度定数…1年目10名、2年目10名及び京都大学、滋賀医科大学等からの「たすきがけ（協力型）」臨床研修医の受け入れ

救急外来の振り返り、ランチタイムセミナーなど臨床研修医の主体的な学修

国立病院機構、京都府医師会による研修機会の提供

専門研修基幹施設（7プログラム）、専門研修連携施設

## (10) 臨床研究センター

平成15年10月に臨床研究センターが設置され、「糖尿病を中心とした内分泌・代謝性疾患の病態と発症機序の解明および予防・診断・治療法の開発研究」を担っている。国立病院機構の臨床研究体制再構築に伴い、平成20年度からは「内分泌・代謝性疾患」にとどまらず、がん診療支援を含めた幅広い分野を臨床研究の活動分野とすることになった。令和3年度に臨床研究支援事務局を設置し、院内で実施される臨床研究の管理やサポートにあたっている。

## (11) 手術支援ロボット「ダヴィンチ」

当院のロボット支援手術は平成26年（2014年）8月に京都府内5施設目、京都市内4施設目として早くに開始した。さらに令和元年（2019年）7月にはダヴィンチSシステムから第4世代のXシステムに更新。そして令和4年（2022年）7月にはXシステムからXiシステム及び連動ベッド（インテグレートッド テーブルモーション）を導入した。これにより、さらに精度を高め、より確実でより安全な手術の実現が可能となった。

日本におけるロボット支援手術の保険適応は令和4年度（2022年）にさらに多くの術式が適応拡大され、今やロボット支援手術は標準術式になりつつある。

当院は早くからロボット支援手術を開始しほとんどの術式は保険診療で治療を受けることが出来、また医療安全面でも細心の注意を払っている。

現在 前立腺がん・腎臓がん・膀胱がん・腎盂尿管移行部狭窄症（泌尿器科）、良性子宮腫瘍・子宮体がん・骨盤臓器脱（婦人科）、胃がん・大腸がん・直腸がん（外科）、肺がん・縦隔腫瘍（呼吸器外科）を対象に手術を行ってきたが、令和4年（2022年）8月から 肝臓がん（外科）の治療を開始、近く 咽頭がん・喉頭がん（耳鼻咽喉科・頭頸部外科）の治療も開始予定。

## (12) ハイブリッド手術室

2021年12月に次世代ハイブリッド手術室が設置された。手術室内に設置された撮像機器 ARTIS phenoによって、直達手術と同時に血管撮影や血管内手術が可能となったばかりでなく、術中Dyna CT撮像装置としてナビゲーション装置Curve2と連動させることで、術中により正確な位置情報を得ることが可能となった。このシステムを利用して、循環器領域の疾患はもちろんのこと、整形外科の脊椎疾患や脳神経外科における脳血管障害や脳腫瘍に対する手術に大きく貢献した。

必ずしもハイブリッドシステムを利用した手術ばかりではないが、2022年度には循環器内科64件、心臓外科18件、整形外科81件、脳神経外科18件など、合計243件の手術がハイブリッド手術室で施行された。

## (13) PET/CT

がんの早期発見、早期治療の充実・発展のため、平成26年6月に京都府南部地域初のPET/CTを導入。

## (14) 患者支援センター

平成14年6月に地域医療連携室を設置した。令和元年11月に移転し、患者支援センター（地域医療連携室、がん相談支援センター、患者相談窓口）を開設した。地域の診療所や各医療機関及び保健福祉機関との連携を強化している。前方後方支援業務はもとより、年2～3回開催の医療連携フォーラムにも力を入れている。

### □人員配置

- 地域医療部長（医師） 地域医療連携室長（医師）  
病床管理師長（地域医療連携係長併任） 副看護師長  
医療社会事業専門員4名 看護師11名 事務助手4名 計23名

## (15) がん診療支援

平成19年1月から地域がん診療連携拠点病院の認定を受けており、カンサーボードを設置し「がん診療セミナー」等、医師だけでなく、看護師、コメディカル、その他医療職を対象とした、オープンセミナーを開催している。

また、がん診療相談（患者支援センター）、患者情報室（1階ホール）、リボズハウス（外来化学療法室）などを設置して患者の日常生活支援に力を入れ、最先端の総合的ながん治療から患者の視点に立って生活を支援することができる施設を目指している。

平成30年4月からはがんゲノム医療連携病院に、平成31年4月には遺伝性乳癌卵巣癌総合診療基幹施設の指定を受け、患者からのがん診療相談についても幅広く実施している。

### □リボズハウス（平成23年10月から運用開始）

- がん患者の「治療と生活」をつなぐ具体的な情報とケアを提供する。
- 医療者やヘルスケアに携わる多くの専門家の手によるプログラムを通して、患者がより自分らしく少しでも快適な生活を送れるようサポートする。
- 広く地域に開かれたスペースとして多くの人々が情報を共有し支えあいを実践できる場になることを目的とする。
- 主な内容としては、がんに係る相談、がんに係る情報提供、がん患者支援のイベント等の企画運営、インターネット検索コーナー、展示コーナー（ウィッグ、帽子等）、アロマテラピー等

## (16) 感染制御部

平成9年4月に組織横断的院内感染対策チーム（ICT）を設立し、平成22年4月には、院内感染管理と職員の健康管理を通じて、患者が安心して診療を受けられる環境を提供するため、ICTを核とする感染制御部を発足させた。医師、看護師、リンクナース、薬剤師、臨床検査技師、事務職等多くの職員がそれぞれ得意とする分野を分担している。ICTリーダーを中心に週に1回ICTミーティングを行い、更に週1回定期的に院内ICTラウンドを実施し、日々の感染対策に関する相談に関しても随時対応している。

また、平成31年（2019年）4月に抗菌薬適正使用支援チーム（AST：Antimicrobial Stewardship Team）を設置し、抗菌薬適正使用に関して機動的に活動する体制を構築した。

### □感染制御部人員配置

○感染制御部長（医師1名）、副部長（医師1名）、専任薬剤師2名、専従認定看護師1名、専任臨床検査技師1名、事務職員1名 計7名

### □主な活動例

- インフルエンザ、感染性胃腸炎、結核、新型コロナウイルス等の院内感染対策
- 手術部位感染、血流感染等のサーベイランス
- 抗菌薬適正使用推進業務
- 新興感染症への準備・訓練 等

これらの活動は、院長直轄の「院内感染対策委員会」（月1回）と「抗菌薬の適正使用に関する小委員会」（月1回）にて報告及び審議決定されるシステムとなっている。また、院内感染対策委員会については、感染対策の必要に応じて臨時開催され迅速な対応を行っている。

なお、令和2年（2020年）初頭に始まったCOVID-19パンデミックに対しては、平成26年（2014年）2月に策定した「新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長 副院長）を設置し、COVID-19に関する施策討議の場を一元化して、院内で統一した施策を迅速かつ的確に実行できる体制とした。

## (17) 医療安全管理体制

医療安全体制の確立を図り安全な医療の遂行を徹底するために医療安全管理部を設置している。各部門にリスクマネージャーを置き、患者や家族に対する対応及び医療安全管理部門や幹部職員への報告・連絡・相談を速やかに行う体制を整えている。

また、客観的事実の確認や事故原因の追及と再発防止策の検討の為にオカーレンス事例検討会や医療安全管理委員会及び医療事故対策本部会議を開催し、必要に応じて弁護士や外部評価委員を構成メンバーに加えた拡大医療安全管理委員会も開催している。

必要に応じて顧問弁護士に法的観点からの意見を含め、病院として見解を常に決定するとともに、専任の医療安全管理係長や訴訟専門職、さらにはクレームや暴言暴力への対応策として警察OBも配置して、あらゆるケースに対応出来る体制を構築している。

### □人員配置

○副院長（医療安全担当） 医療安全管理部長（医師） 医療安全管理副部長（医師） 専門職（訴訟担当） 医療安全管理係長（看護師長、医療安全管理専従） 看護部医療安全担当副看護師長（医療安全管理専従） 医療安全推進担当者（リスクマネージャー）（各部署から1名：61名） 計67名

□主な会議

- 拡大医療安全検討委員会
- 医療安全管理委員会
- 医療事故対策本部会議
- オカーレンス事例検討会
- ハイリスク診療検討会
- リスクマネージャー会議

**(18) 医療情報部**

病院業務を円滑に運営する目的で、以下の業務を担っている。

1. 病院情報システム管理室

病院情報システム（電子カルテシステム）の開発・構築・運用・整備および将来計画に関すること。

2. 診療情報管理室

診療諸記録及び診療情報の管理・調査・研究およびがん登録に関すること。  
診療記録の開示に関すること。

3. 診療支援チーム

医師事務作業補助者およびスペシャル医療クラーク（当院独自の上位制度）により、医師のタスクシフトを行うこと。

診療諸記録の精度向上やオーダ等処理を迅速化すること。

医療情報部は、2003年（平成15年）7月に国立病院としては初めて設置された。病院情報システムのみならず、院内の情報化に深く関わり、業務のセキュリティの担保やICT、DXの推進に寄与している。

**(19) 高度放射線治療棟**

当院は地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、伏見区のみならず京都府南部のがん診療にトータル的に尽力するため、最新の放射線治療装置を2台導入して、1年間におよそ470人の患者さんにのべ1万件以上の放射線治療を行っている。そのうち171人（約36%）には、強度変調放射線治療（IMRT）や定位照射などの精密な技術を要する放射線治療を提供している。

**(20) 除染室**

当院は「原子力災害拠点病院」として指定を受けており、原子力災害が発生時には被ばく傷病者等に対する集中治療や線量測定、除染処置等の診療機能が求められている。令和2年3月完成の除染室は、二次被ばくが起らないよう、治療前に除染を行う施設であり、放射線線量測定装置や生体情報モニター等の除染処置に必要な機器が設置されている。

## 4 | 附属京都看護助産学校

### (1) 沿革

- 昭和24年4月1日(1949年) 国立京都病院附属高等看護学院として開設 ※1学年定員30名
- 昭和43年4月1日(1950年) 1学年定員50名
- 昭和44年4月1日(1969年) 助産婦科の附設 ※1学年定員35名  
国立京都病院附属高等看護助産学院に名称変更
- 昭和50年4月2日(1975年) 国立京都病院附属看護助産学校、看護婦科および助産婦科に名称変更
- 平成14年4月1日(2002年) 看護学科、助産学科に名称が変更される
- 平成16年3月25日(2004年) 看護学校大型化整備工事竣工
- 平成16年4月1日(2004年) 国立京都病院附属看護助産学校及び国立療養所宇多野病院附属看護学校並びに国立療養所南京都病院附属看護学校を統合し、国立病院機構京都医療センター附属京都看護助産学校に名称変更  
※1学年定員 看護学科80名  
助産学科35名
- 平成27年4月1日(2015年) 助産学科の定員減 ※1学年定員 25名
- 令和3年4月1日(2021年) 助産学科の定員減 ※1学年定員 18名
- 令和5年3月31日(2023年) 現在 卒業生数  
看護学科(1回生~53回生) …1,968名  
(1回生~19回生) …1,446名(統合後)  
助産学科(1回生~54回生) …1,516名